



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所  
コード番号 6977 URL <http://www.irm.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0763-62-8125  
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,135	△6.8	66	100.8	92	124.4	31	—
27年12月期	5,508	△10.4	33	△50.0	41	△26.5	△32	—

(注) 包括利益 28年12月期 △25百万円 (—%) 27年12月期 △61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	2.52	—	2.8	1.4	1.3
27年12月期	△2.65	—	△2.8	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,460	1,476	17.1	89.36
27年12月期	6,913	1,560	16.7	93.43

(参考) 自己資本 28年12月期 1,106百万円 27年12月期 1,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	215	△45	△311	1,818
27年12月期	456	△109	△346	2,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	1.00	1.00	12	—	1.0
28年12月期	—	—	—	1.00	1.00	12	39.7	1.2
29年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		41.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	7.8	25	—	30	—	10	—	0.80
通期	5,300	3.2	60	△9.1	70	△23.9	30	△3.2	2.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

・特定子会社の異動に該当ませんが、PT JRM INDONESIAは清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	12,400,000 株	27年12月期	12,400,000 株
28年12月期	21,962 株	27年12月期	21,962 株
28年12月期	12,378,038 株	27年12月期	12,378,116 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,063	△3.4	0	△97.5	57	98.0	29	257.2
27年12月期	3,171	△13.6	5	△47.5	29	△1.6	8	△58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	2.40	—
27年12月期	0.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年12月期	3,591		1,029		28.7		83.18	
27年12月期	3,563		1,017		28.5		82.18	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,029百万円 27年12月期 1,017百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	14.5	15	66.7	5	400.0	0.40
通期	3,300	7.7	50	△12.3	20	△31.0	1.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記記載の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料で記述されている連結業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
7. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善は進んでおりますが、個人消費の伸び悩み、為替相場の不安定さなど国内景気を下押しする力も強く、景気回復は足踏み状態となっております。また、中国の経済成長減速や米国、欧州の経済情勢も国内株式市場、金融市場へ影響を与えており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売 上 高	51億3千5百万円 (対前期増減率 △6.8%)
営 業 利 益	6千6百万円 (対前期増減率 100.8%)
経 常 利 益	9千2百万円 (対前期増減率 124.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3千1百万円 (前期親会社株主に帰属する当期純損失 3千2百万円)

当期の売上高は、省エネ設備需要としてLED照明用電源の売上が堅調に推移しておりますが、国内において当社主要顧客であります自動車関連の受注落ち込みにより車載用電子部品の売上が減少したこと、海外において中国の経済成長減速の影響により売上が減少したことで売上高は前期比6.8%減となりました。収益につきましては、売上高は減少しておりますが、販売費及び一般管理費の削減などにより営業利益が前期比100.8%増の6千6百万円となりました。

当社グループにおける製品群別の生産・受注・販売の実績は次のとおりであります。

## (生産)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,234,609	1,139,767	92.3
ポテンシオメーター (千円)	485,560	449,320	92.5
ハイブリッドIC (千円)	1,272,221	984,309	77.4
電子機器 (千円)	1,864,166	1,955,879	104.9
合計 (千円)	4,856,556	4,529,275	93.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

## (受注高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,419,287	1,345,593	94.8
ポテンシオメーター (千円)	561,191	557,983	99.4
ハイブリッドIC (千円)	1,334,025	1,083,540	81.2
電子機器 (千円)	2,092,293	2,139,870	102.3
合計 (千円)	5,406,796	5,126,986	94.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

## (受注残高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	
抵抗器 (千円)	77,441		72,909		94.1
ポテンショメーター (千円)	48,756		63,790		130.8
ハイブリッドIC (千円)	630,658		647,555		102.7
電子機器 (千円)	500,908		465,028		92.8
合計 (千円)	1,257,763		1,249,282		99.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

## (販売実績)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	
抵抗器 (千円)	1,449,709		1,350,125		93.1
ポテンショメーター (千円)	581,787		542,949		93.3
ハイブリッドIC (千円)	1,366,493		1,066,642		78.1
電子機器 (千円)	2,110,841		2,175,749		103.1
合計 (千円)	5,508,830		5,135,465		93.2

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

また、顧客の地域別売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
日本	4,498,332	81.7	4,234,564	82.5	△263,768	△5.9
ヨーロッパ	440,910	8.0	416,718	8.1	△24,192	△5.5
アジア	547,553	9.9	457,436	8.9	△90,207	△16.5
南北アメリカ	21,324	0.4	25,658	0.5	4,334	20.3
その他	711	0.0	1,179	0.0	468	65.8
計	5,508,830	100.0	5,135,465	100.0	△373,365	△6.8

## (次期の見通し)

国内経済は個人消費の伸び悩みなどにより足踏み状態となっておりますが、政府・日銀による各種政策により引き続き企業収益の改善、雇用環境の改善が進み、景気の回復基調は続くものと予想されます。しかし、中国をはじめとする新興国経済減速や米国、欧州の情勢が国内景気へ与える影響など不安定要素も多く、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。次期の業績につきましては、連結売上高53億円、連結経常利益7千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して452百万円減少し、6,460百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の235百万円の減少、受取手形及び売掛金の180百万円の減少、電子記録債権の129百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して369百万円減少し、4,984百万円となりました。変動の主なものは、電子記録債務の41百万円の減少、短期借入金の301百万円の減少、長期借入金の23百万円の減少であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して83百万円減少し、1,476百万円となりました。その結果、1株当たり純資産は前年同期と比較して4円07銭減少し、89円36銭となり、自己資本比率は17.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは215百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が113百万円、減価償却費が140百万円となったこと、貸倒引当金の減少92百万円、仕入債務の減少52百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出△156百万円、定期預金の払戻による収入179百万円が主なもので、△45百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少230百万円、長期借入れによる収入930百万円、長期借入金の返済による支出△1,023百万円が主なもので、△311百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,818百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	12.8	16.5	16.7	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	33.1	33.7	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.4	11.0	7.7	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	7.6	10.6	5.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : (純資産の部－少数株主持分) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×自己株式控除後の(中間)期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、十分な内部留保を確保することを配当政策の基本方針としていることに変更はありませんが、株主の皆様への業績を反映した適正な利益還元を行うことも基本方針としており、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

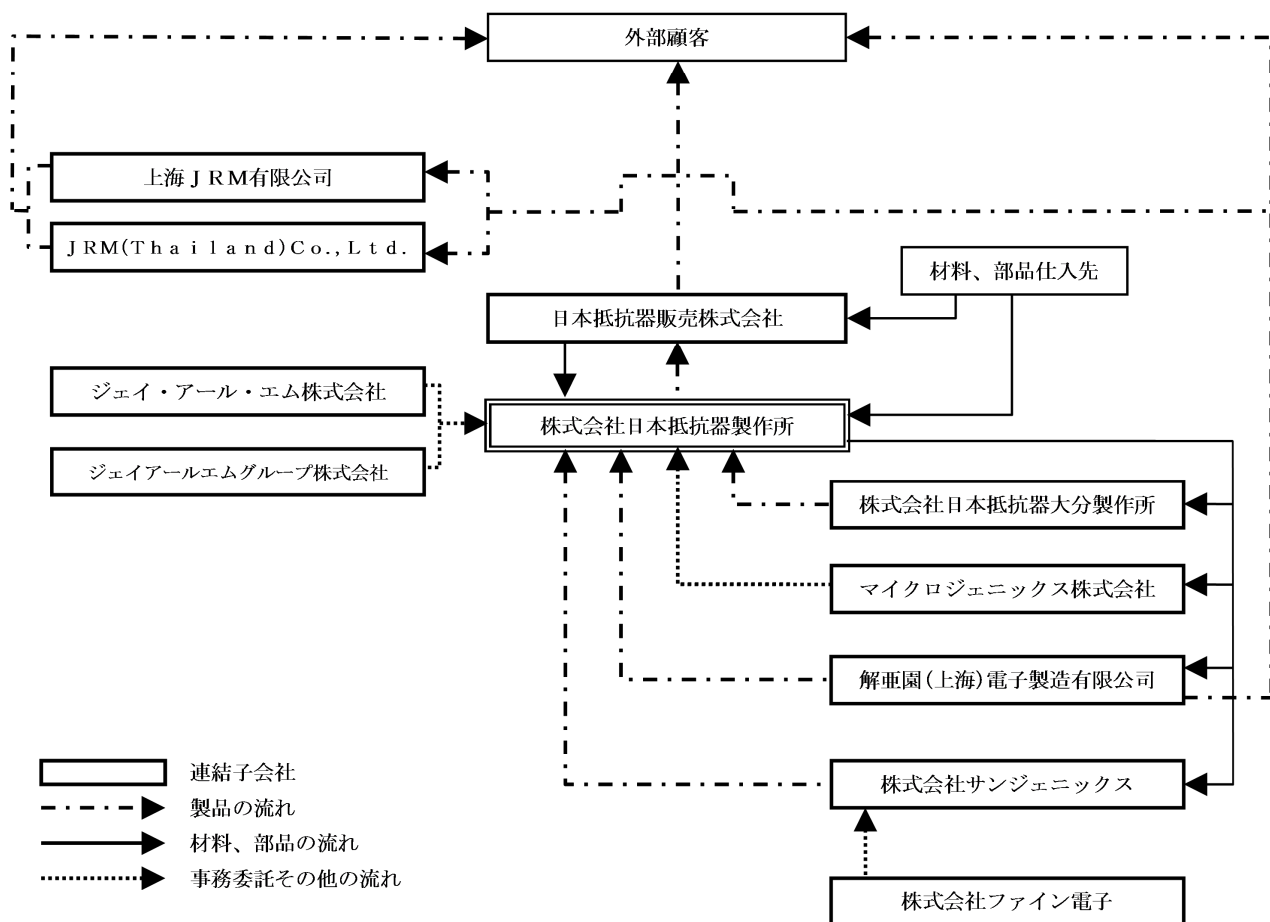
次期の配当につきましては、配当政策の基本方針に基づき1株当たり1円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年3月31日提出)により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、「PT JRM INDONESIA」は清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成28年3月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは株主重視の考え方をグループ経営の重要施策とし、発展を続けるエレクトロニクス業界の中にあつて、JRMブランドのもとグループ全体のコスト競争力を高め、財務体質を強化して、収益性を高めることが最も重要と考えています。当社グループの4つの柱である抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器は、それぞれに幅広くユーザーの期待に応えるべく、これまで以上に技術開発力を強化してまいります。特に高密度実装技術を駆使したハイブリッドICやセンサーにおいて、今後の受注増が見込まれております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界は、価格競争が厳しく、コスト競争力をつけることが最重要課題であり、グループ全体でのコスト低減の取り組みはもちろん、海外展開の充実が重要な経営課題になっております。

また、多種多様なユーザーの要求に応えるため、情報通信を駆使したすばやいレスポンスや品質管理の充実、生産性の向上をめざしております。

#### (研究開発活動)

当社グループの研究開発の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘りおこしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な商品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。

#### (海外事業展開)

海外については、中国を中国市場、欧州、アジア地域への展開を進める主要な拠点とし、タイをASEANでの自動車及び産業用電子機器の販売拡大拠点として展開しております。

#### (品質の向上、地球環境への取り組み)

品質の安定と向上をめざしISO9001の取り組みとともに、地球環境問題に対処すべくISO14001の継続的な活動を展開しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一貫性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,346,652	2,111,531
受取手形及び売掛金	1,369,463	1,189,446
電子記録債権	205,474	334,536
商品及び製品	215,867	157,274
仕掛品	31,832	34,794
原材料及び貯蔵品	583,007	620,438
未収入金	170,300	150,879
繰延税金資産	30,943	32,769
その他	28,940	20,600
貸倒引当金	△6,000	△11,000
流動資産合計	4,976,478	4,641,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621,686	1,623,503
機械装置及び運搬具	1,486,793	1,437,534
工具、器具及び備品	1,171,653	1,175,748
土地	301,457	301,457
リース資産	134,617	141,865
減価償却累計額	△3,389,917	△3,441,647
有形固定資産合計	1,326,289	1,238,460
無形固定資産		
無形固定資産	11,999	9,513
投資その他の資産		
投資有価証券	306,777	291,287
長期貸付金	861	387
繰延税金資産	157,288	141,711
その他	228,864	136,558
貸倒引当金	△104,443	△7,243
投資その他の資産合計	589,347	562,700
固定資産合計	1,927,635	1,810,673
繰延資産	9,097	9,020
資産合計	6,913,210	6,460,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,333	690,472
電子記録債務	374,072	332,591
短期借入金	1,909,871	1,608,597
1年内償還予定の社債	55,000	145,000
リース債務	17,552	17,733
未払法人税等	24,822	23,792
受注損失引当金	2,333	4,849
繰延税金負債	230	138
その他	160,578	143,705
流動負債合計	3,237,791	2,966,877
固定負債		
社債	250,000	205,000
長期借入金	1,218,262	1,194,962
リース債務	43,292	31,953
繰延税金負債	16,174	9,915
退職給付に係る負債	567,700	560,734
その他	19,940	14,660
固定負債合計	2,115,368	2,017,224
負債合計	5,353,159	4,984,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	72,585	91,441
自己株式	△3,315	△3,315
株主資本合計	925,120	943,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,430	63,673
為替換算調整勘定	160,963	98,412
その他の包括利益累計額合計	231,393	162,085
非支配株主持分	403,538	370,798
純資産合計	1,560,051	1,476,859
負債純資産合計	6,913,210	6,460,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,508,830	5,135,465
売上原価	4,224,401	3,892,200
売上総利益	1,284,429	1,243,265
販売費及び一般管理費	1,251,323	1,176,774
営業利益	33,106	66,491
営業外収益		
受取利息	4,584	3,625
受取配当金	5,214	4,972
不動産賃貸料	36,178	36,497
為替差益	17,158	26,917
その他	17,199	18,171
営業外収益合計	80,333	90,182
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	46,432	42,464
売上割引	1,709	1,945
賃貸資産減価償却費等	16,589	16,619
その他	7,662	3,538
営業外費用合計	72,392	64,566
経常利益	41,047	92,107
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	27,626	—
関係会社清算益	—	22,753
特別利益合計	27,725	22,753
特別損失		
投資有価証券評価損	1,478	—
固定資産除却損	10,355	1,811
固定資産売却損	386	—
特別損失合計	12,219	1,811
税金等調整前当期純利益	56,553	113,049
法人税、住民税及び事業税	35,696	34,458
法人税等調整額	42,998	13,796
法人税等合計	78,694	48,254
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,141	64,795
非支配株主に帰属する当期純利益	10,615	33,561
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△32,756	31,234

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,141	64,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,740	△9,511
為替換算調整勘定	△67,020	△81,080
退職給付に係る調整額	10,556	—
その他の包括利益合計	△39,724	△90,591
包括利益	△61,865	△25,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45,344	△38,074
非支配株主に係る包括利益	△16,521	12,278

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	117,719	△3,275	970,294
当期変動額					
剰余金の配当			△12,378		△12,378
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△32,756		△32,756
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,134	△40	△45,174
当期末残高	724,400	131,450	72,585	△3,315	925,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,874	206,178	△6,072	243,980	418,943	1,633,217
当期変動額						
剰余金の配当						△12,378
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△32,756
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,556	△45,215	6,072	△12,587	△15,405	△27,992
当期変動額合計	26,556	△45,215	6,072	△12,587	△15,405	△73,166
当期末残高	70,430	160,963	—	231,393	403,538	1,560,051

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	72,585	△3,315	925,120
当期変動額					
剰余金の配当			△12,378		△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益			31,234		31,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,856	—	18,856
当期末残高	724,400	131,450	91,441	△3,315	943,976

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,430	160,963	231,393	403,538	1,560,051
当期変動額					
剰余金の配当					△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益					31,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,757	△62,551	△69,308	△32,740	△102,048
当期変動額合計	△6,757	△62,551	△69,308	△32,740	△83,192
当期末残高	63,673	98,412	162,085	370,798	1,476,859

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,553	113,049
減価償却費	167,194	140,820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,975	△6,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△92,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,903	2,516
受取利息及び受取配当金	△9,798	△8,597
支払利息及び手形売却損	46,432	42,464
有形固定資産売却損益 (△は益)	287	—
有形固定資産除却損	10,355	1,811
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,626	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,478	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△22,753
売上債権の増減額 (△は増加)	199,968	24,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,559	△1,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,515	△52,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172	△13,483
その他	△18,283	156,774
小計	532,898	284,416
利息及び配当金の受取額	9,798	8,597
利息の支払額	△42,996	△42,249
法人税等の支払額	△43,096	△35,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,604	215,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,734	△67,095
無形固定資産の取得による支出	△577	△1,053
有形固定資産の売却による収入	109	212
投資有価証券の取得による支出	△411	△415
投資有価証券の売却による収入	44,729	—
貸付けによる支出	△130	△40
貸付金の回収による収入	2,395	874
定期預金の預入による支出	△253,698	△156,927
定期預金の払戻による収入	152,698	179,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,619	△45,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215,331	△230,870
長期借入れによる収入	975,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△989,000	△1,023,704
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△85,000	△55,000
ファイナンス・リース債務支出	△21,543	△18,406
自己株式の買入による支出	△40	—
配当金の支払額	△12,097	△12,165
非支配株主からの払込みによる収入	1,116	—
非支配株主への払戻による支出	—	△1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,895	△311,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,260	△58,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,170	△200,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,854	2,018,684
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,684	1,818,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	93円43銭	1株当たり純資産額	89円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円65銭	1株当たり当期純利益金額	2円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,560,051	1,476,859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	403,538	370,798
(うち非支配株主持分)	(403,538)	(370,798)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,156,513	1,106,061
期末の普通株式の数(千株)	12,378	12,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△32,756	31,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△32,756	31,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,378	12,378

## (重要な後発事象)

当社及び一部連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う影響額はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	928,217	855,932
受取手形	158,199	130,173
売掛金	836,652	908,500
電子記録債権	20,000	40,000
商品及び製品	64,408	78,422
仕掛品	5,676	6,686
原材料及び貯蔵品	228,746	253,607
未収入金	253,516	298,386
前払費用	2,096	1,752
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,992	24,192
繰延税金資産	9,609	10,736
その他	361	290
流動資産合計	2,533,472	2,608,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,685	295,908
構築物	26,029	26,029
機械及び装置	609,547	614,859
車両運搬具	12,065	12,065
工具、器具及び備品	899,483	906,934
土地	221,040	221,040
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	△1,770,701	△1,802,900
有形固定資産合計	325,072	305,859
無形固定資産		
ソフトウェア	3,964	1,739
その他	1,297	1,297
無形固定資産合計	5,261	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	157,081	147,875
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	69,397	45,205
繰延税金資産	23,601	29,176
その他	55,303	57,698
投資その他の資産合計	699,468	674,040
固定資産合計	1,029,801	982,935
繰延資産		
社債発行費	670	191
繰延資産合計	670	191
資産合計	3,563,943	3,591,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	135,754	144,697
買掛金	439,226	554,335
電子記録債務	409,304	373,430
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	379,556	385,872
1年内償還予定の社債	20,000	100,000
未払金	24,416	20,282
未払費用	2,800	2,371
未払法人税等	21,400	21,159
預り金	2,310	2,489
前受収益	1,261	1,300
その他	265	7,495
流動負債合計	1,736,292	1,813,430
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	547,246	571,378
退職給付引当金	163,236	177,434
固定負債合計	810,482	748,812
負債合計	2,546,774	2,562,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	35,941	37,179
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,116	82,198
利益剰余金合計	102,057	119,377
自己株式	△3,315	△3,315
株主資本合計	954,592	971,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,577	57,648
評価・換算差額等合計	62,577	57,648
純資産合計	1,017,169	1,029,560
負債純資産合計	3,563,943	3,591,802

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,171,243	3,063,565
売上原価	2,978,144	2,883,048
売上総利益	193,099	180,517
販売費及び一般管理費	187,470	180,375
営業利益	5,629	142
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,115	3,428
不動産賃貸料	30,044	30,355
為替差益	—	18,420
その他	21,686	30,256
営業外収益合計	55,845	82,459
営業外費用		
支払利息	17,960	16,646
貸貸資産減価償却費等	9,694	7,450
為替差損	3,606	—
その他	1,070	788
営業外費用合計	32,330	24,884
経常利益	29,144	57,717
特別利益		
固定資産売却益	97	—
投資有価証券売却益	13,066	—
特別利益合計	13,163	—
特別損失		
固定資産除却損	8,607	0
その他	10	—
特別損失合計	8,617	0
税引前当期純利益	33,690	57,717
法人税、住民税及び事業税	23,892	30,442
法人税等調整額	1,485	△2,423
法人税等合計	25,377	28,019
当期純利益	8,313	29,698

## 製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,849	1.4	39,524	11.8
II 労務費		78,671	23.3	68,228	20.4
III 経費		254,790	75.3	226,543	67.8
(外注加工費)		(51,075)		(37,292)	
(減価償却費)		(27,832)		(20,521)	
当期総製造費用		338,310	100	334,295	100
期首仕掛品たな卸高		6,095		5,676	
合計		344,405		339,971	
期末仕掛品たな卸高		5,676		6,686	
他勘定振替高		1,314		2,121	
当期製品製造原価		337,415		331,164	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。  
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。  
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
期首製品たな卸高	93,263	64,408
当期製品製造原価	337,415	331,164
当期製品仕入高	2,611,874	2,565,898
合計	3,042,552	2,961,470
期末製品たな卸高	64,408	78,422
売上原価	2,978,144	2,883,048

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	△3,275	958,698
当期変動額							
剰余金の配当			1,237	△13,616	△12,379		△12,379
当期純利益				8,313	8,313		8,313
自己株式の取得						△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,237	△5,303	△4,066	△40	△4,106
当期末残高	724,400	131,450	35,941	66,116	102,057	△3,315	954,592

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	32,977	991,675
当期変動額		
剰余金の配当		△12,379
当期純利益		8,313
自己株式の取得		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,600	29,600
当期変動額合計	29,600	25,494
当期末残高	62,577	1,017,169

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	35,941	66,116	102,057	△3,315	954,592
当期変動額							
剰余金の配当			1,238	△13,616	△12,378		△12,378
当期純利益				29,698	29,698		29,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,238	16,082	17,320	—	17,320
当期末残高	724,400	131,450	37,179	82,198	119,377	△3,315	971,912

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	62,577	1,017,169
当期変動額		
剰余金の配当		△12,378
当期純利益		29,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,929	△4,929
当期変動額合計	△4,929	12,391
当期末残高	57,648	1,029,560

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。